

つみたて椿

(愛称：女性活躍応援積立ファンド)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2021年3月22日)
(作成対象期間 2020年3月24日～2021年3月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
1 期末 (2019年 3月20日)	8,358	0	△ 16.4	1,614.39	△ 9.4	98.3	—	百万円 50
2 期末 (2020年 3月23日)	5,494	0	△ 34.3	1,292.01	△ 20.0	97.6	—	117
3 期末 (2021年 3月22日)	9,840	0	79.1	1,990.18	54.0	89.1	—	454

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

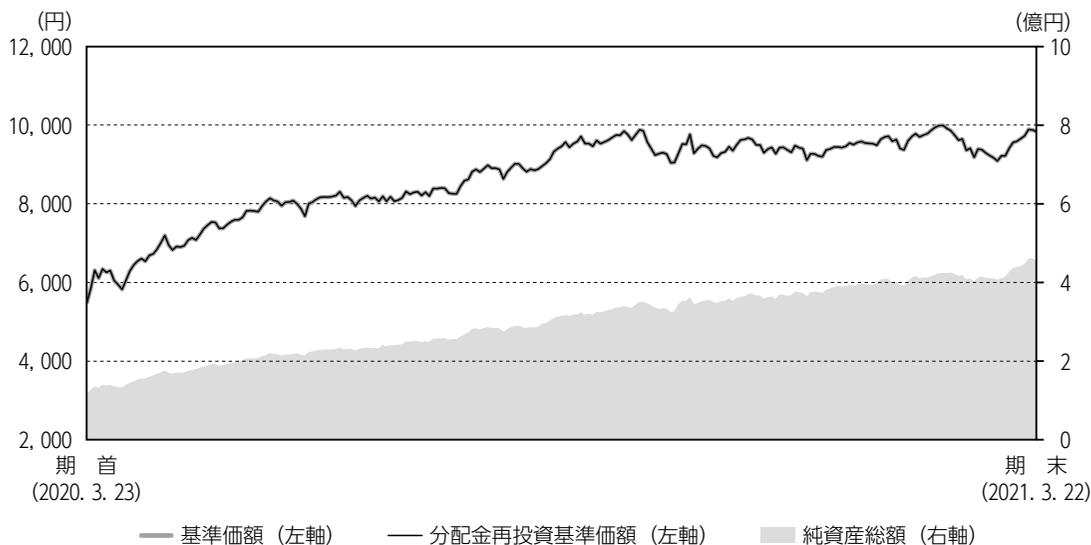
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：5,494円

期末：9,840円 (分配金 0円)

騰落率：79.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

つみたて椿

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 3月23日	円	%		%	%	%
	5,494	—	1,292.01	—	97.6	—
3月末	6,302	14.7	1,403.04	8.6	97.1	—
4月末	7,134	29.9	1,464.03	13.3	95.5	—
5月末	7,941	44.5	1,563.67	21.0	96.1	—
6月末	8,173	48.8	1,558.77	20.6	96.1	—
7月末	8,199	49.2	1,496.06	15.8	96.2	—
8月末	8,809	60.3	1,618.18	25.2	96.5	—
9月末	9,534	73.5	1,625.49	25.8	92.4	—
10月末	9,045	64.6	1,579.33	22.2	92.0	—
11月末	9,640	75.5	1,754.92	35.8	96.2	—
12月末	9,395	71.0	1,804.68	39.7	97.5	—
2021年 1月末	9,372	70.6	1,808.78	40.0	96.0	—
2月末	9,182	67.1	1,864.49	44.3	94.4	—
(期 末) 2021年 3月22日	9,840	79.1	1,990.18	54.0	89.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 3. 24 ~ 2021. 3. 22)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半には、米国における金利上昇懸念によって株価が弱含む局面があったものの、3月には、米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して急落しております。中国だけでなく、韓国、イラン、イタリアなどで急速に感染が拡大したほか、イタリア以外の欧州各国や北米でも急速に感染者が増加している状況です。

感染拡大を防ぐために、世界各国で感染者の隔離や入国・渡航制限、集団活動自粛、外出禁止などの措置が実施されており、経済活動が最小限になっていることから、世界経済は大きく落ち込むことが想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大が中国と一部の国のみで収束していれば、世

界経済への影響は大きくならなかったと思われませんが、現状ではいつ収束に向かうか、どれだけ景気が落ち込むのか、景気の回復にどれだけの時間を要するのが不透明な状況にあります。しかし、世界各国で緊急利下げなどの金融緩和が行われていることや、大規模な財政政策による景気刺激策も検討されており、人やモノの移動が正常化すれば景気が急激に回復する状況も想定されます。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、多くの日本企業の業績に影響することは避けられないと考えられます。しかし、リーマンショックや東日本大震災の際にも悲観的になる局面はありましたが、永遠にこのような状況が続くことはありません。収束の決め手になるのが、ワクチンか特效薬になるのかはわかりませんが、世界が団結して封じ込めに向かっているため、いつかは収束するはずです。このような環境下においては、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が高値を超えられるような企業を見極められるかどうかのポイントと考えています。具体的には、厳しい環境になるほど企業間での優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高められるかどうかを見極めます。例えば、割安になった企業のM&A（企業の合併・買収）や設備投資などが挙げられますが、最も重要なことはステークホルダー（利害関係者）からの信頼向上のために、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みだと考えています。業績が落ち込む局面で従業員に対する待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでいる時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材獲得や業界でのシェア拡大につながるはずです。日々の調査活動でそのようなことを意識して、平常時に戻った時の勝ち組企業を見極めていきたいと考えています。

当面の運用については、新型コロナウイルスの業績への影響の大きさ、業績の回復スピード、回復した時の上値余地などを考慮しながら、銘柄入れ替えを行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 24 ~ 2021. 3. 22)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、92~98%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、

外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがをめざしました。

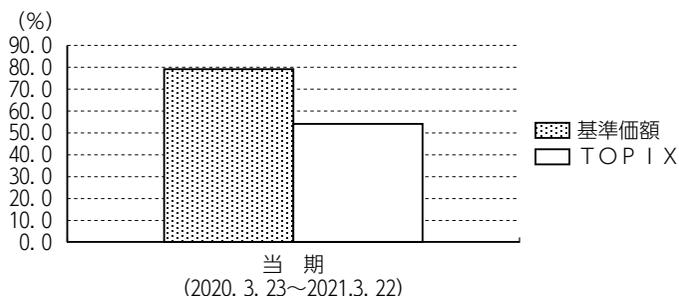
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、エニグモなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は54.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は79.1%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回ったサービス業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、エニグモやケイアイスター不動産などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2020年3月24日	～2021年3月22日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,166

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続されることが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準と考えています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 24~2021. 3. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 987%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 695円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 483)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 483)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0. 165	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 165)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	101	1. 158	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

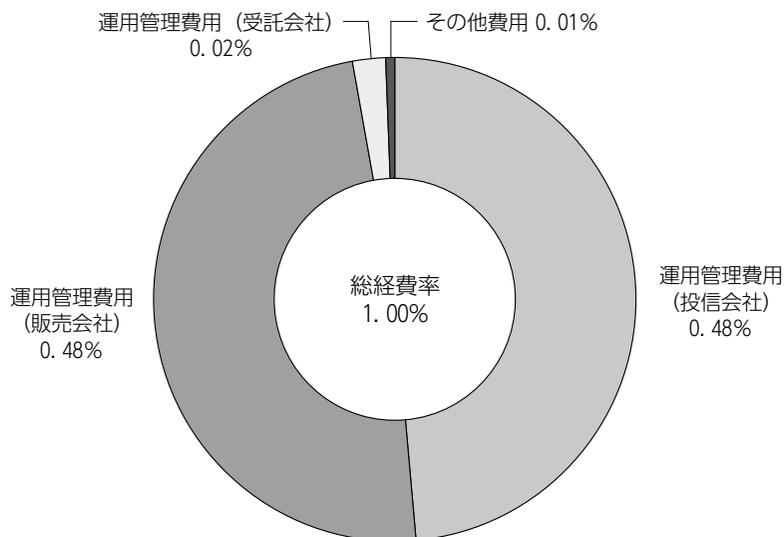
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

つみたて椿

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	125,786	260,963	20,700	45,301

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	73,476,142千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,648,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.65

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B / A	売付額等 C		D / C
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B	%		うち利害 関係人との 取引状況D	%	
株式	百万円 30,297	百万円 7,103	23.4	百万円 43,178	百万円 9,205	21.3
コール・ローン	282,889	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年3月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	476千円
うち利害関係人への支払額(B)	155千円
(B) / (A)	32.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	90,562	195,649	459,423

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	千円 459,423	% 99.3
コール・ローン等、その他	3,334	0.7
投資信託財産総額	462,758	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	462,758,370円
コール・ローン等	3,286,992
女性活躍応援 マザーファンド (評価額)	459,423,378
未収入金	48,000
(B) 負債	8,204,431
未払解約金	6,353,029
未払信託報酬	1,841,263
その他未払費用	10,139
(C) 純資産総額 (A - B)	454,553,939
元本	461,966,376
次期繰越損益金	△ 7,412,437
(D) 受益権総口数	461,966,376口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,840円

* 期首における元本額は213,847,092円、当作成期間中における追加設定元本額は371,510,928円、同解約元本額は123,391,644円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,840円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,412,437円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	53,888,726
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	53,888,726
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	53,888,726
(h) 受益権総口数	461,966,376口

■損益の状況

当期 自2020年3月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 292円
受取利息	56
支払利息	△ 348
(B) 有価証券売買損益	98,713,429
売買益	125,195,300
売買損	△ 26,481,871
(C) 信託報酬等	△ 2,970,217
(D) 当期損益金 (A + B + C)	95,742,920
(E) 前期繰越損益金	△ 41,854,486
(F) 追加信託差損益金	△ 61,300,871
(配当等相当額)	(△ 372)
(売買損益相当額)	(△ 61,300,499)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 7,412,437
次期繰越損益金 (G)	△ 7,412,437
追加信託差損益金	△ 61,300,871
(配当等相当額)	(△ 372)
(売買損益相当額)	(△ 61,300,499)
分配準備積立金	53,888,726
繰越損益金	△ 292

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2021年3月22日)

(作成対象期間 2020年9月24日～2021年3月22日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

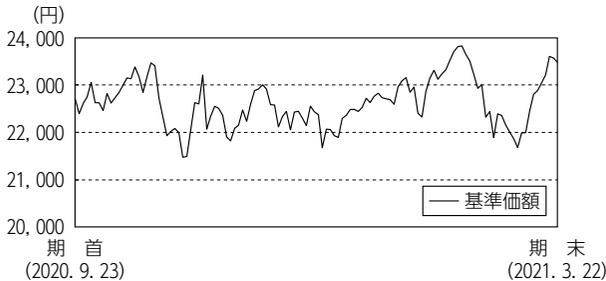
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株組比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年9月23日	22,708	—	1,644.25	—	95.0	—
9月末	22,625	△ 0.4	1,625.49	△ 1.1	92.5	—
10月末	21,469	△ 5.5	1,579.33	△ 3.9	92.0	—
11月末	22,917	△ 0.9	1,754.92	6.7	96.3	—
12月末	22,356	△ 1.6	1,804.68	9.8	97.6	—
2021年1月末	22,323	△ 1.7	1,808.78	10.0	96.1	—
2月末	21,886	△ 3.6	1,864.49	13.4	94.5	—
(期末) 2021年3月22日	23,482	3.4	1,990.18	21.0	88.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,708円 期末：23,482円 騰落率：3.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのウ

クチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことなどで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半には、米国における金利上昇懸念によって株価が弱含む局面があったものの、3月には、米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることもあり、景気回復を先取りしやすい環境になっていることから、株価が下落しても押し目買いが行われやすいと考えています。しかし実際の景気動向は、経済活動再開後は一定の回復が見られましたが、モノや人の動きが制限されるウィズコロナ時代では以前の経済活動の水準までの回復が期待しにくい状況となっています。従って、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は一進一退の展開を想定しています。また、世界の株式市場に大きな影響を与える米大統領選挙においては、各メディアの報道によるとバイデン氏が優位との見方が多く、バイデン氏の政策である法人税率の引き上げが株式市場にネガティブな影響を与える可能性には留意していきたいと思います。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができていくかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ウィズコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、インターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えてくる局面においては、これまで逆風であった旅行関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄などにも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、92～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながるかと考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エニグモなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は21.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.4%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回った小売業をオーバーウェイトとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った銀行業をアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニグモやオイシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄などがマイナス要因となりました。

女性活躍応援マザーファンド

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続されることが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準と考えています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができていかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,550 (87.9)	8,961,063 (—)	7,089.4	16,500,769

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
メンバーズ	220	578,965	2,631	ブイキューブ	250	723,918	2,895
S C S K	80	454,424	5,680	Z O Z O	170	582,719	3,427
S B テクノロジー	130	416,351	3,202	メニコン	80	558,501	6,981
オイシックス・ラ・大地	110	364,963	3,317	S C S K	85	545,872	6,422
ソニー	40	361,224	9,030	日本電産	40	502,668	12,566
エスプール	450	333,566	741	テルモ	120	501,572	4,179
メルカリ	60	332,769	5,546	チャームケアコーポレーション	380	478,526	1,259
サイボウズ	120	332,410	2,770	インフォコム	150	472,934	3,152
ディスコ	9	301,300	33,477	富士電機	100	438,343	4,383
三菱電機	180	298,335	1,657	I B J	390	410,325	1,052

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
コムシスホールディングス	10	—	—
住友林業	—	120	287,400
協和エクシオ	10	—	—
食料品 (0.2%)			
寿スピリッツ	2	2	15,360
ヤクルト	5	5	29,000
太陽化学	107.8	—	—
化学 (2.4%)			
テイカ	15	—	—
竹本容器	100	40	36,200
扶桑化学工業	80	30	120,600
花王	5	5	36,045
資生堂	10	5	38,670
ライオン	30	—	—
ミルボン	15	5	31,350
ファンケル	20	10	38,600
コーセー	2	2	33,860
ハーバー研究所	7	—	—
ポーラ・オルビスHD	10	10	27,010
ノエビアホールディングス	1	—	—
新日本製薬	—	60	141,540
エステー	10	—	—
メック	20	10	21,920
レック	20	—	—
ユニ・チャーム	30	10	45,860
医薬品 (0.3%)			
ロート製薬	80	20	62,000
非鉄金属 (0.1%)			
住友鉱山	—	5	24,215
機械 (0.9%)			
ディスコ	1	3	101,400
フリーー	—	3	3,495
ダイキン工業	5	5	111,100
電気機器 (8.5%)			
富士電機	140	70	330,750
日本電産	35	10	133,000
ヤママン	100	10	15,810
日本電気	60	60	406,200
富士通	65	50	811,750
ソニー	20	25	286,500
アドバンテスト	—	1	9,070
精密機器 (2.9%)			
テルモ	180	60	232,200
日本エム・ディ・エム	—	3	6,576
オリンパス	30	30	70,755
メニコン	140	60	383,400
その他製品 (0.2%)			
ピジョン	10	10	41,100

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (39.6%)			
NECネットエスアイ	630	440	866,800
クルーズ	20	—	—
システナ	—	50	108,650
日鉄ソリューションズ	10	—	—
ラクーンホールディングス	150	—	—
TIS	240	140	357,280
パピレス	284	120	275,160
アイスタイル	100	50	27,250
エニグモ	1,280	1,200	1,819,200
ブイキューブ	400	170	439,450
テクマトリックス	160	150	285,300
インターネットイニシアティブ	70	110	269,830
ヴィンクス	—	80	91,120
システムインテグレータ	140	—	—
オーブンドア	10	10	19,670
野村総合研究所	320	240	817,200
インフォコム	240	120	345,600
メルカリ	10	40	218,000
イーソル	10	—	—
ジャストシステム	20	20	121,400
S B テクノロジー	30	120	394,200
オービックビジネスC	23	45	273,600
伊藤忠テクノソリューションズ	150	90	320,400
大塚商会	5	—	—
サイボウズ	100	160	395,680
電通国際情報S	40	13.4	56,213
ネットワンシステムズ	130	75	274,500
日本ユニシス	200	140	490,000
ビジョン	20	20	24,480
KDDI	20	10	34,890
光通信	3	—	—
NTTデータ	10	—	—
ビジネスB太田昭和	112	61	111,935
DT S	10	—	—
S C S K	50	45	296,550
アイネス	—	200	276,400
富士ソフト	—	5	28,900
NSD	160	140	278,040
卸売業 (0.2%)			
cotta	10	10	7,420
ナガイレーベン	10	10	28,540
PAL TAC	5	—	—
バリュエンスHLDGS	12	—	—
小売業 (11.5%)			
アスクル	200	180	664,200
セリア	2	2	7,510
マツモトキヨシHLDGS	5	5	25,700
ZOZO	360	210	691,950

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オイシックス・ラ・大地	390	420	1,188,600
ツルハホールディングス	3	3	43,350
良品計画	20	10	27,530
ワークマン	20	5	40,250
薬王堂ホールディングス	5	5	14,650
保険業 (0.4%)			
アイリックコーポレーション	—	90	93,420
不動産業 (4.9%)			
ケイアイスター不動産	240	280	1,150,800
サービス業 (26.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	5	5	9,090
メンズバーズ	40	260	672,100
リンクアンドモチベーション	50	50	31,350
エス・エム・エス	25	80	262,400
パーソルホールディングス	10	10	21,630
総合警備保障	5	—	—
カカクコム	—	5	16,000
ギグワークス	—	30	96,600
ディップ	10	10	31,100
キャリアデザインセンター	30	—	—
ベネフィット・ワン	220	160	470,400
ぐるなび	—	110	73,260
オールアバウト	97	—	—
エスプール	150	280	305,200
WDBホールディングス	35	10	26,230
パリュコマース	10	60	209,100
プレスステージ・インター	270	300	245,100
セプテナーヒLDGS	450	100	46,100
クイック	20	—	—
イオンファンタジー	20	—	—
オリエンタルランド	1	1	16,965
リソー教育	10	—	—
東京個別指導学院	295	—	—
クリーク・アンド・リバー社	10	—	—
フルキャストホールディングス	10	30	59,730
エン・ジャパン	10	10	31,800
イトクロ	830	730	905,200
チャームケアコーポレーション	520	200	249,600
トレンダーズ	20	20	13,340
IBJ	510	120	121,440
ライドオンエクスプレスHD	10	10	17,590
シグマクシス	380	250	448,250
ウィルグループ	40	40	43,480
リクルートホールディングス	70	40	205,200
エラン	—	5	7,095
ベルシステム24HLDGS	120	150	284,850
LITALICO	10	10	38,550
ソラスト	710	470	656,120
インソース	1.2	2.4	5,416
ウェルビー	100	170	256,360
スプリックス	195	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブリッジインターナショナル	10	10	20,920
カープスホールディングス	40	40	40,360
ダイレクトマーケティングミクス	—	20	73,600
ポピンズホールディング	—	50	176,750
アドバンテッジリスクマネ	108	108	80,028
セントラル警備保障	5	—	—
学究社	114.3	—	—
ベネッセホールディングス	50	—	—
合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	13,441.3 125銘柄	9,989.8 110銘柄 <88.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	23,502,658	87.2
コール・ローン等、その他	3,445,092	12.8
投資信託財産総額	26,947,751	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	26,947,751,502円
コール・ローン等	2,832,661,990
株式(評価額)	23,502,658,800
未収入金	587,357,412
未収配当金	25,073,300
(B) 負債	285,694,770
未払金	195,946,770
未払解約金	89,748,000
(C) 純資産総額 (A - B)	26,662,056,732
元本	11,354,358,818
次期繰越損益金	15,307,697,914
(D) 受益権総口数	11,354,358,818口
1万口当り基準価額 (C / D)	23,482円

* 期首における元本額は13,993,326,933円、当作成期間中における追加設定元本額は607,037,078円、同解約元本額は3,246,005,193円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド11,158,709,649円、つみたて権195,649,169円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,482円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	134,988,219円
受取配当金	135,164,000
受取利息	7,008
その他収益金	10,596
支払利息	△ 193,385
(B) 有価証券売買損益	850,772,065
売買益	2,989,291,574
売買損	△ 2,138,519,509
(C) 当期損益金 (A+B)	985,760,284
(D) 前期繰越損益金	17,782,112,515
(E) 解約差損益金	△ 4,200,688,807
(F) 追加信託差損益金	740,513,922
(G) 合計 (C+D+E+F)	15,307,697,914
次期繰越損益金 (G)	15,307,697,914

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。